

Dispatch number 286417  
Dispatch day May 12, 2009

### Notice of Office Action

Patent application number: 2007-020793  
Drafting day: April 30, 2009  
Officer: Satoshi TAHATA  
Patent attorney Keichi Yashima  
Text: Article 29-2

•  
•  
•  
•  
•  
•  
•  
•  
•

### The list of cited documents

1. JP H08-041970A
  2. Utility model 3063807
  - ✓ 3. Utility model application S48-104532 (Utility model publication S50-049553)
  - ✓ 4. Utility model application S59-097651 (Utility model publication S61-015202)
  - ✓ 5. JP H09-165103A
  6. Utility model application S50-142635 (Utility model publication S52-055656)
-

# 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2007-020793
起案日	平成21年 4月30日
特許庁審査官	田畑 覚士 3483 2D00
特許出願人代理人	八嶋 敬市 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の特許文献に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用特許文献等については引用特許文献等一覧参照)

以下、請求項1-6に係る発明をそれぞれ第1-6発明という。

(1) 第1発明に対して特許文献1、2、3、4及び5

備考:

[対比]

第1発明と特許文献1に記載の発明(特に図10-12を参照)とを対比すると、以下の相違点を有し他の点で一致する。

相違点: 第1発明では、ゴミと油を回収する回収袋であり、袋部は複数層からなり、複数層の袋部における内側の袋部と外側の袋部との間に空間が形成されているのに対して、特許文献1に記載の発明では、ゴミを回収するものであるが油を回収するか否か不明である回収袋であり、袋部は複数層からなるか否か不明である点。

[相違点についての検討]

・ゴミと油を回収する袋について

特許文献1に記載の袋体は、油の粘性も考慮すると多少は油も回収しているといえる。仮にそうでないとしても、ゴミと油を回収する袋は特許文献2により開示さ

れている（特に段落【0006】及び図1の残渣類収集ネット2を参照）。よって、刊行物1に記載の発明に刊行物2に記載の事項を適用し、袋部を複数として、ゴミと油を回収させるようにすることは、当業者であれば容易に想到し得ることである。

・袋を複数層とし内側の袋部と外側の袋部との間に空間を形成することについて濾過により排水中からゴミを分離する複数層を有する袋において、各層間に空間を形成することは、刊行物3（図-4乃至図-7及び第3頁下から1行目）、刊行物4（第3図及び第3頁4-6行目）及び刊行物5（図2及び図4）に例示するように周知であるので、上記適用に際して、上記周知技術を加えて空間を設けるようにすることは当業者であれば容易に想到し得ることである。

（2）第2発明に対して刊行物1、2、3、4、5及び6

備考：

上記（1）に加えて、刊行物1に記載の発明に刊行物6に記載の手掛け孔16を適用することは当業者であれば容易に想到し得ることである。

（3）第3、4発明に対して刊行物1、2、3、4及び5

備考：

上記（1）に加えて、刊行物2の段落【0006】のナイロン素材で編み込んだ残渣類収集ネットの記載を参照。

（4）第5発明に対して刊行物1、2、3、4及び5

備考：

上記（1）に加えて、三層とすることに特段の作用効果も認められないので当業者であれば容易に想到し得ることである。

（5）第6発明に対して刊行物1、2、3、4及び5

備考：

上記（1）に加えて、水通過用穴の大きさを第6発明のごとく限定することに特段の作用効果も認められないので、当業者であれば容易に想到し得ることである。

引 用 刊 行 物 等 一 覧

1. 特開平08-041970号公報
2. 登録実用新案第3063807号公報
3. 実願昭48-104532号（実開昭50-049553号）のマイクロフィルム
4. 実願昭59-097651号（実開昭61-015202号）のマイクロフ

イルム

5. 特開平09-165103号公報

6. 実願昭50-142635号（実開昭52-055656号）のマイクロフィルム

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC E03F5/16

IPC B65F1/00-1/16

・先行技術文献

実願平02-095138号（実開平04-053876号）のマイクロフィルム

実願昭58-085503号（実開昭60-085503号）のマイクロフィルム

特開2003-012101号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知に関するお問い合わせ、または面接の希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第一部 自然資源 田畑 覚士

TEL.03 (3581) 1101 内線 (3239)